

序章 木更津市都市計画マスタープランの概要

- 1 木更津市都市計画マスタープランの見直しの背景
- 2 木更津市都市計画マスタープランの主旨
- 3 木更津市都市計画マスタープランの構成
- 4 都市計画をとりまく社会経済情勢

序－１． 木更津市都市計画マスタープランの見直しの背景

本市では平成 12 年 3 月に平成 27 年を目標年次とした「木更津市都市計画マスタープラン（以下「本計画」という。）」を策定した後、平成 20 年 3 月に一部改定を行い、平成 28 年 3 月には、市の最上位計画である「木更津市基本構想*（平成 26 年 3 月）（以下「基本構想」という。）」の改訂に伴い、本計画を改定し、本計画に掲げた将来都市像の実現に向けて、都市づくりを進めております。

今般、「基本構想」に掲げた「公共施設マネジメントの計画的な推進」を踏まえ、平成 31 年 3 月に策定した「第 2 次基本計画」の「重点テーマ 3」の「主な取り組み」の 1 つに「公共施設等の総合的な管理に取り組むとともに、学校等の公共施設の統合や複合化により生じた余剰施設は、民間活力を導入し、地域への貢献や地域の活性化に資する事業を展開します」を掲げたことから、都市計画制度を活用しこれを実現するため、本計画の一部改定を行いました。

序－２． 木更津市都市計画マスタープランの主旨

「都市計画マスタープラン」とは、都市計画法第 18 条の 2 に基づいて策定される計画であり、市町村自らが定める「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として位置付けられています。都市計画マスタープランは、以下の役割を担っています。

- 都市の将来像や地域のまちづくりについて、長期的な視点に立った目標を示す。
- 市で決定する都市計画の基本的な方向を示す。
- 市民のまちづくりへの参画を促す。

本市においても、「木更津都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）*」をはじめ、「基本構想」などの上位計画に即して、今後の市の都市計画の基本的な方針を示した「木更津市都市計画マスタープラン」を策定しています。

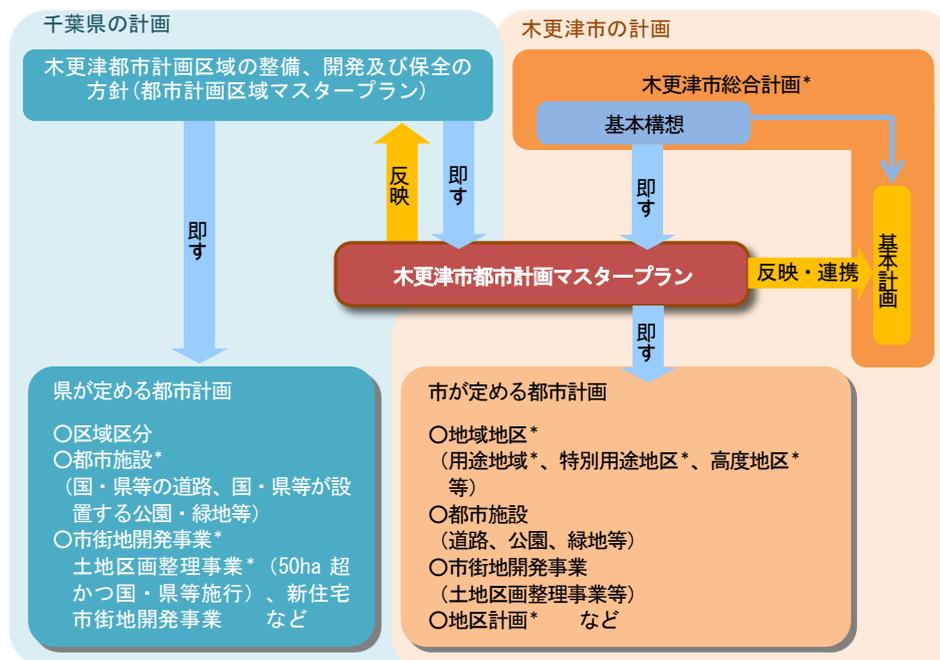


図 木更津市都市計画マスタープランと関連計画との関係

*は参考「1. 用語解説」を参照（以下頁同じ）

序－3. 木更津市都市計画マスタープランの構成

本計画は大きく分けて次の5つの章によって構成されています。

■第1章「現況と課題」

本市の都市計画の基本的な方針を示すにあたり、本市の現況と課題を整理します。

■第2章「全体構想」

本市のまちづくりの骨格となる、都市の将来像や将来人口、将来都市構造などを設定します。

■第3章「部門別方針」

都市の将来像に基づいて、以下に示す4つの分野ごとに都市全体の方針を示します。

- ・土地利用の方針
- ・都市施設整備の方針(道路・交通計画、公園緑地、下水道、河川、その他都市施設)
- ・都市防災の方針
- ・都市環境形成の方針(都市景観形成方針、都市の低炭素化*促進方針、緑地保全及び都市緑化の方針)

■第4章「地域別構想」

本市を8地区に区分し、各地区の特性を踏まえた現状と課題やまちづくり方針を地区ごとに示します。

■第5章「まちづくりの推進方策」

第2章「全体構想」、第3章「部門別方針」、第4章「地域別構想」に掲げたまちづくりを実現していくための推進方策を示します。

序－4. 都市計画をとりまく社会経済情勢

我が国の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（平成24年）によると、平成22年の1億2,806万人から、平成42年の1億1,662万人と1,144万人減少すると予測されています。これを年齢階層別にみると、生産年齢人口が、平成22年の8,174万人から平成42年の6,773万人と1,401万人減少する一方、老年人口が、平成22年の2,948万人から平成42年の3,685万人と737万人増加し、人口の3人に1人が65歳以上という世界的にも突出した超高齢社会を迎えると予測されています。

人口減少、少子高齢化の進行に伴い、財政状況の逼迫化が進行することが考えられ、日常生活に必要なサービスが十分に受けられなくなるおそれがあります。真に必要な道路や下水道、公共施設や公共交通等の整備は進めていく必要はありますが、今後は、既存施設の活用など持続可能な都市の形成に向けた都市経営の効率化が求められています。

また、平成 23 年 3 月 11 日に東日本大震災*が発生し、近い将来、南海トラフ地震*や首都直下型地震*等の発生の可能性も指摘されています。巨大災害に対するリスク管理としては、防災性の視点に立ったハード面の整備と、土地利用のコントロール、避難対策などのソフト面について、多様な方策を適切に組み合わせることが必要とされています。

さらに、東日本大震災を契機としたエネルギー需給の変化に対応し、エネルギー利用の合理化や深刻さを増す地球温暖化*問題への対応が必要とされ、住民が自家用車に過度に頼ることなく、公共交通機関の利用を促進するなど、低炭素・循環型社会の構築を図ることが求められています。

こうした時代潮流に対応するため、日常生活に必要な都市機能を集積し、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりが求められています。